

関西経済レポート（3月）

企画部経済調査室（大阪）

～ 足踏み状態が継続～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

関西経済は、引き続き「足踏み状態となっている」（日銀大阪支店）。個人消費こそ相対的に堅調なもの、設備投資や外需の寄与が弱い状況にある。

生産は、1月の季節調整済指数が前月比+4.2%と3ヵ月振りのプラスとなった。もっとも前年比では3.4%と3ヵ月連続のマイナスで水準としては冴えない。業種別では、輸送機械が前年比+12.5%と引き続き好調なほか、一般機械も同+11.5%とやや復調したもの、電気機械、電子部品・デバイス、情報通信機械が軒並み2桁減と低迷が続き、鉄鋼、化学（医薬品以外）、繊維など素材業種も総じてマイナスの状況。こうしたなか、在庫率指数は前年比+20.0%と再び上昇。

輸出（金額ベース）は、9月以降6ヵ月連続の前年割れで、2月は前年比4.8%となった。輸出先別には、EU向けが同18.6%と引き続き2桁減ながら、米国向けが+0.5%とやや回復している。アジア向けは6.1%、うち1月に春節が下押し要因となった中国向けも10.2%と冴えない。品目別では、電気機器（電子部品等含む）が前年比8.2%、化学が13.3%、一般機械3.2%でいずれも前月と比べマイナス幅が縮小。輸入額増加率が低下し貿易収支は黒字に転じた。

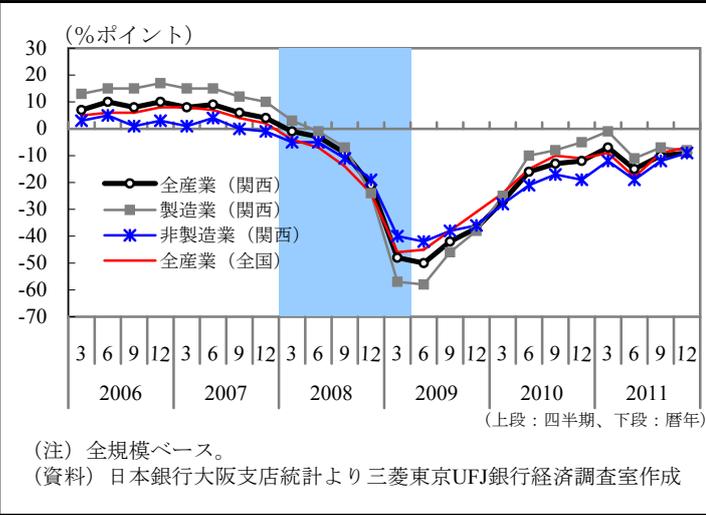
設備投資（法人企業統計）は、10～12月で前年比7.1%と7～9月（同1.9%）よりマイナス幅が拡大した。全国の10～12月は同1.1%とマイナス幅が縮小しており、相対的にも弱い。復旧・復興需要の波及効果が相対的に小さいことや生産状況・企業業績等を勘案すると、当面は冴えない状況が続こう。

個人消費は、年末年始商戦後はやや一巡感もあったが、比較的底堅い推移となっている。大型小売店販売額は昨年8月以降1月まで6ヵ月連続で前年割れながら、全店ベースではほぼ前年並み、百貨店売上高（店舗調整前）は昨年4月以降2月まで11ヵ月連続で前年を上回っている。雇用・所得環境が比較的堅調なうえ、株式市況の好転がマインド面でプラスになるとの見方もあり、他の需要部門との対比では一定の下支え役となろう。

住宅投資は、力強さこそないが回復基調を維持している。1月の新設住宅着工戸数は前年比+14.1%と2ヵ月振りに増加した。分譲住宅が+25.8%と好調を持続したほか、これまで冴えなかった持家、貸家ともプラスに転じている。マンション発売戸数は1月が前年比22.6%、2月が7.1%と2ヵ月連続のマイナス、契約率は3ヵ月連続で70%を下回っているが、在庫は4ヵ月連続で減少しており、需給は概ね安定しているといえる。

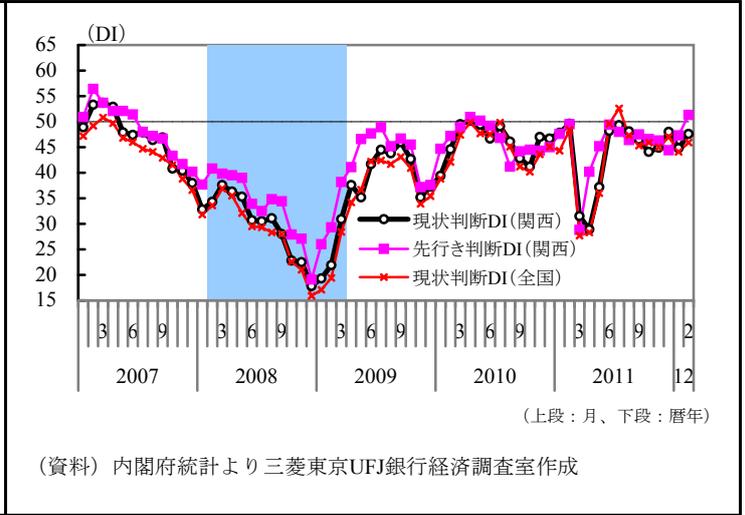
【日銀短観】

業況判断DI（11年12月調査）は▲9ポイントと、前回9月調査（▲10ポイント）から改善。



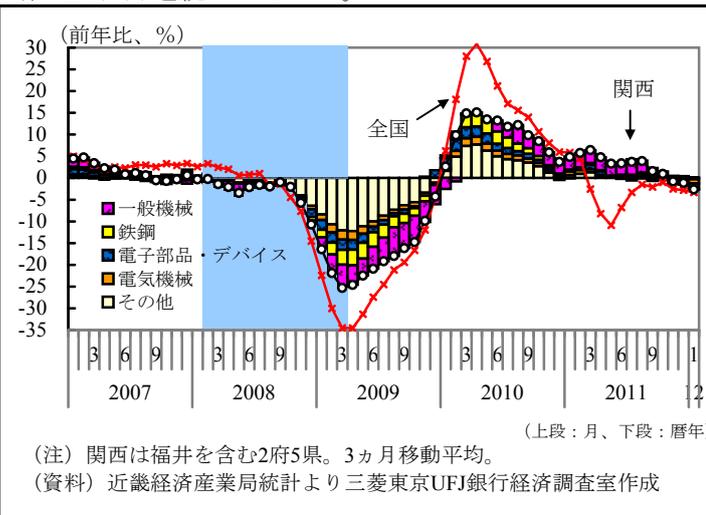
【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI（2月）は47.6（前月比+2.8ポイント）、先行き判断は51.3（同+4.0ポイント）とともに上昇。



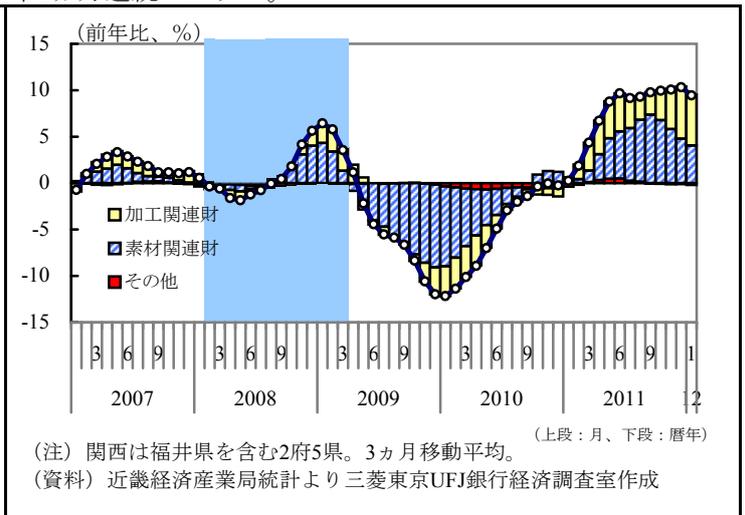
【生産】

鉱工業生産（1月）は、前年比▲2.6%（3ヵ月移動平均）と3ヵ月連続のマイナス。



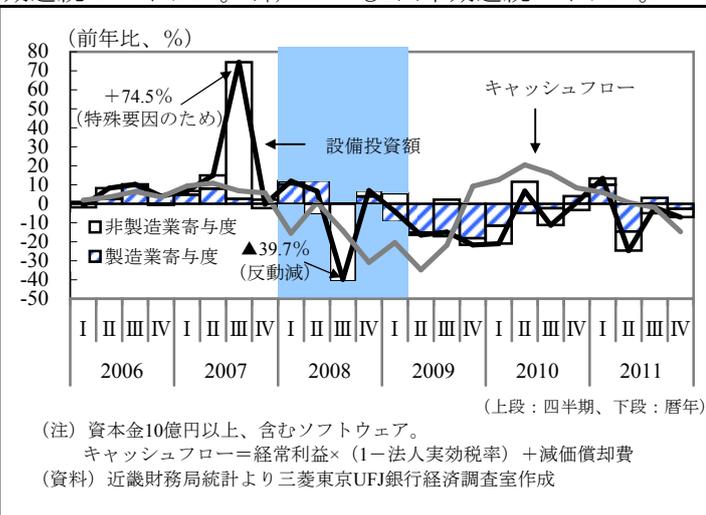
【在庫】

在庫指数（1月）は前年比+9.4%（3ヵ月移動平均）と1年1ヵ月連続のプラス。



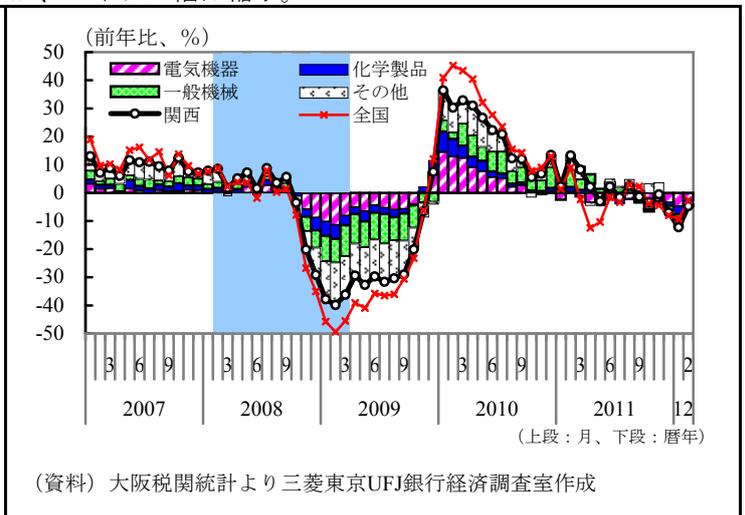
【設備投資】

設備投資額（11年10～12月期）は前年比▲7.1%と3四半期連続のマイナス。キャッシュフローも2四半期連続マイナス。



【輸出】

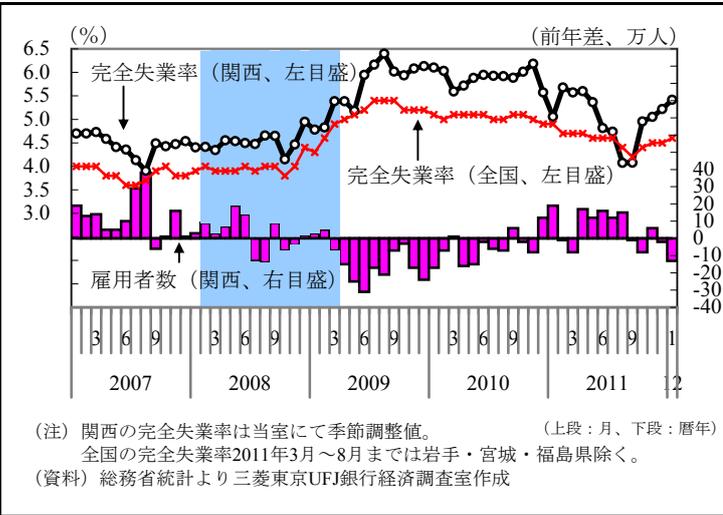
輸出金額（2月）は前年比▲4.8%と6ヵ月連続減少だが、マイナス幅は縮小。



(注) 網掛け部分は景気後退期間

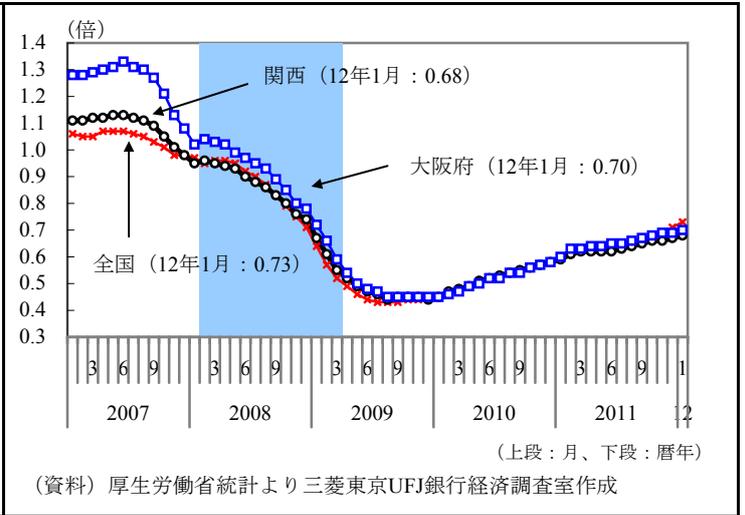
【失業率と雇用者数】

失業率（1月、5.4%）、雇用者数（1月、前年差▲13万人）ともに前月より悪化。



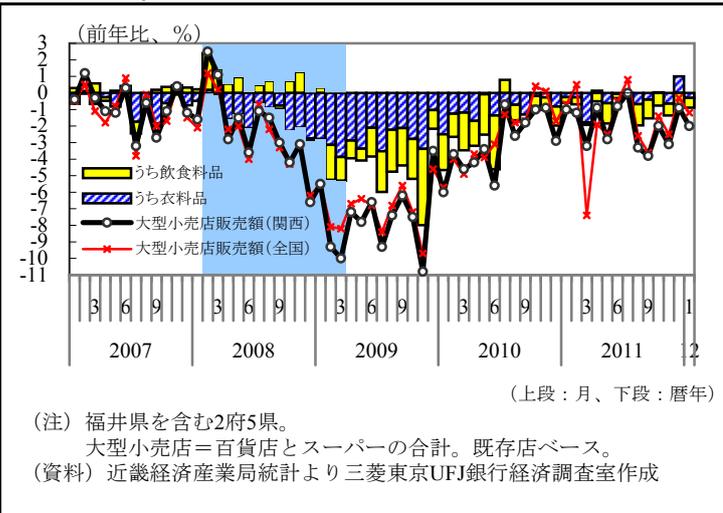
【有効求人倍率】

有効求人倍率（1月）は0.68倍と2ヵ月連続の改善。



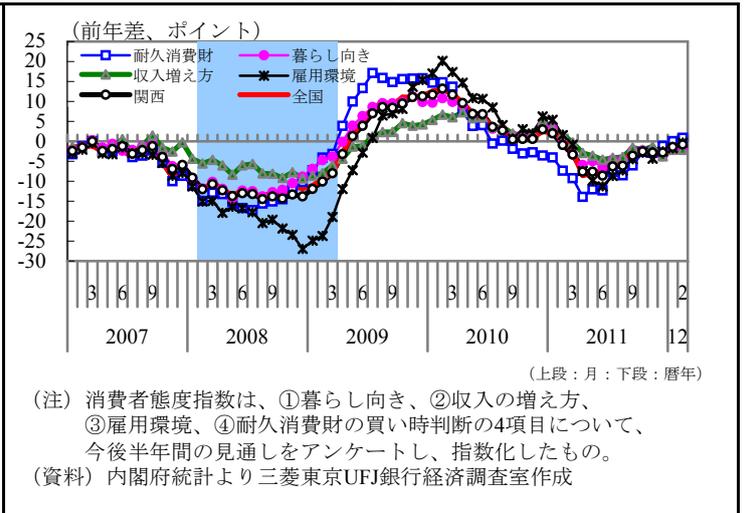
【大型小売店販売】

大型小売店販売額（1月）は前年比▲2.0%と6ヵ月連続のマイナス。



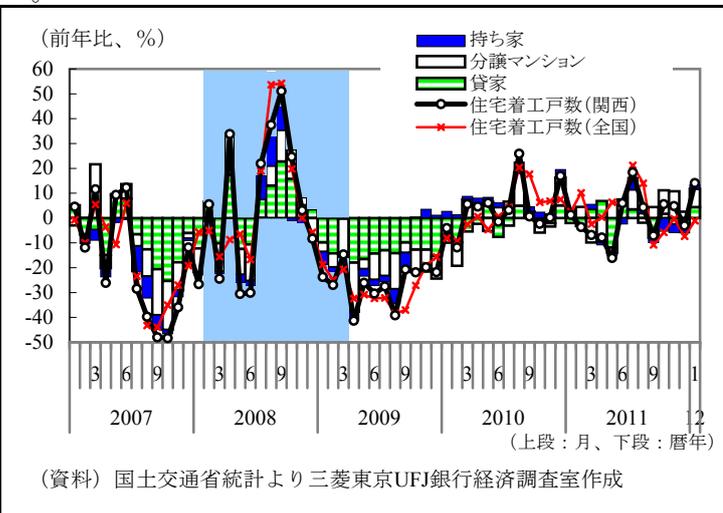
【消費者態度指数】

消費者態度指数（2月）は、前年差▲0.8ポイント、前月差▲0.7ポイントとともに低下。



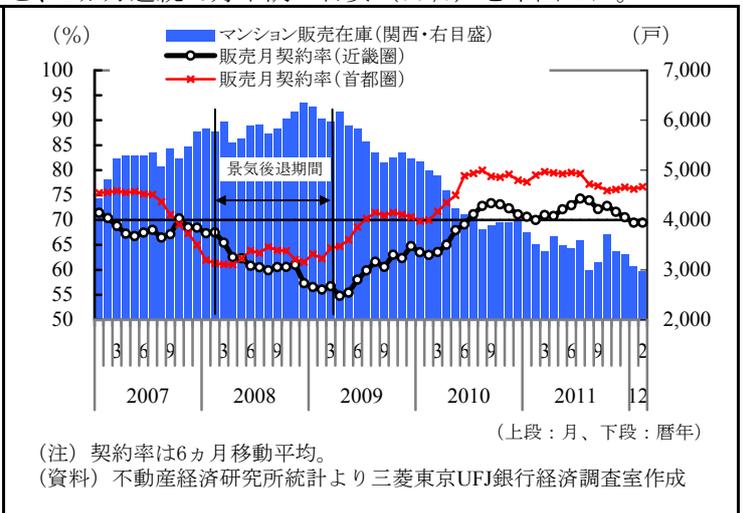
【住宅着工】

住宅着工（1月）は前年比+14.1%と2ヵ月振りのプラス。



【マンション動向】

販売月契約率（2月）は6ヵ月移動平均ベース69.5%と、2ヵ月連続で好不調の目安（70%）を下回った。



関西経済主要指標一覧

		09年度	10年度	11年度 計画	11 1~3	11 4~6	11 7~9	11 10~12	10 12	11 1	11 2	11 3	11 4	11 5	11 6	11 7	11 8	11 9	11 10	11 11	11 12	12 1	12 2	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	▲7	▲15	▲10	▲9	▲12	-	-	▲7	-	-	▲15	-	-	▲10	-	-	▲9	-	-
	全国	-	-	-	-	▲9	▲18	▲9	▲7	▲11	-	-	▲9	-	-	▲18	-	-	▲9	-	-	▲7	-	-
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	41.5	45.7	-	43.0	38.1	48.0	45.7	46.7	47.8	49.6	31.5	28.9	37.2	48.2	49.3	48.1	46.5	44.1	44.9	48.0	44.8	47.6	
	全国	39.9	44.2	-	40.1	38.0	48.4	46.0	45.1	44.3	48.4	27.7	28.3	36.0	49.6	52.6	47.3	45.3	45.9	45.0	47.0	44.1	45.9	
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	▲8.1	8.1	-	6.0	▲1.2	▲2.2	▲3.0	0.1	4.5	4.2	▲5.0	▲0.8	0.9	3.1	▲2.0	▲0.6	▲6.2	2.7	▲1.4	▲1.2	4.2	-
	全国	▲8.8	8.9	-	▲2.0	▲4.0	4.3	▲0.4	2.4	0.0	1.8	▲15.5	1.6	6.2	3.8	0.4	0.6	▲3.3	2.2	▲2.7	3.8	1.9	-	
在庫	在庫 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	▲8.3	▲0.5	-	4.6	5.0	1.1	▲0.7	▲1.1	4.6	1.8	0.7	3.2	1.3	▲0.4	0.0	1.8	▲0.8	▲0.3	▲0.4	▲0.8	0.3	-
	全国	▲10.7	2.6	-	4.1	0.8	1.2	0.1	1.6	3.9	1.5	▲4.2	0.5	5.6	▲2.8	▲0.1	2.1	▲0.1	0.9	▲0.6	▲2.9	3.0	-	
貿易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲14.2	14.1	-	8.0	0.5	▲0.3	▲3.8	13.5	2.2	13.3	8.3	2.1	▲3.0	2.2	▲1.6	2.5	▲1.4	▲3.4	▲0.5	▲7.0	▲12.2	▲4.8
	全国	▲17.1	14.9	-	2.4	▲8.1	0.5	▲5.5	12.9	1.4	9.0	▲2.4	▲12.4	▲10.3	▲1.6	▲3.3	2.8	2.3	▲3.8	▲4.5	▲8.0	▲9.2	▲2.7	
設備投資	輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲19.9	16.0	-	15.1	13.5	17.1	17.6	6.6	12.5	7.2	24.7	12.5	16.4	11.9	19.7	15.9	15.7	22.4	16.7	14.2	12.6	6.6
	全国	▲25.2	16.0	-	11.7	10.5	13.8	12.4	10.7	12.5	10.3	12.2	9.2	12.4	9.9	9.9	19.2	12.2	17.9	11.5	8.2	9.5	9.2	
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年比%	関西	▲17.3	2.4	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	▲16.1	▲2.2	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用	法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	13.4	▲24.7	▲1.9	▲7.1	0.6	-	-	13.4	-	-	▲24.7	-	-	▲1.9	-	-	▲7.1	-	-
	全国	-	-	-	5.6	▲5.1	▲1.6	▲1.1	4.5	-	-	5.6	-	-	▲5.1	-	-	▲1.6	-	-	▲1.1	-	-	
雇用	完全失業率 季調値、%	関西	5.9	5.8	-	5.4	5.3	4.3	5.1	5.6	5.1	5.7	5.6	5.6	5.4	4.8	4.7	4.1	4.1	5.0	5.1	5.2	5.4	-
	全国	5.2	5.0	-	4.7	4.6	4.4	4.5	4.9	4.9	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.4	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.6	-
雇用	雇用者数 前年差、万人	関西	▲15	▲2	-	3	15	9	▲1	12	19	▲1	▲8	17	12	16	12	15	▲1	▲8	6	▲2	▲13	-
	全国	▲64	13	-	28	44	▲22	4	20	32	62	▲10	21	55	56	▲11	▲24	▲28	▲24	24	13	▲28	-	
雇用	有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.46	0.56	-	0.61	0.62	0.64	0.66	0.58	0.59	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.66	0.67	0.68	-
	全国	0.45	0.56	-	0.61	0.62	0.66	0.69	0.58	0.60	0.61	0.62	0.62	0.62	0.63	0.65	0.66	0.67	0.68	0.69	0.71	0.73	-	
個人消費	名目消費支出額(家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲2.5	▲3.5	-	0.7	2.5	1.0	1.2	▲5.4	2.7	3.2	▲3.4	2.3	3.9	1.2	5.6	4.6	▲6.9	▲1.0	▲0.7	4.8	▲6.1	-
	全国	▲0.8	▲1.5	-	▲3.6	▲2.6	▲2.6	▲1.3	▲3.2	▲0.9	▲0.1	▲8.8	▲2.5	▲1.6	▲3.9	▲1.8	▲3.9	▲1.9	▲0.6	▲3.8	0.3	▲2.1	-	
個人消費	消費支出額(家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	-	-	-	▲1.0	1.8	0.0	▲2.3	-	0.3	1.4	▲4.2	1.2	1.9	2.9	3.2	▲0.4	▲2.7	▲2.1	▲5.6	0.3	▲1.7	-
	全国	-	-	-	▲4.2	▲2.2	▲3.8	▲1.9	-	▲2.3	▲1.2	▲8.3	▲3.1	▲1.6	▲1.9	▲2.8	▲5.1	▲3.3	▲2.4	▲3.8	0.0	▲0.4	-	
個人消費	大型小売店販売額 店舗調整値、前年比%	関西	▲6.7	▲2.4	-	▲1.8	▲1.5	▲2.2	▲1.9	▲2.9	▲1.0	▲1.2	▲3.2	▲0.9	▲2.8	▲0.8	0.0	▲3.3	▲3.8	▲2.0	▲3.1	▲0.9	▲2.0	-
	全国	▲6.4	▲2.0	-	▲2.6	▲1.6	▲1.7	▲1.3	▲1.7	▲0.7	0.5	▲7.4	▲1.9	▲2.5	▲0.5	0.8	▲2.6	▲3.6	▲1.4	▲2.5	▲0.3	▲1.2	-	
個人消費	消費者態度指数 前年差	関西	7.9	2.7	-	▲0.7	▲7.9	▲5.3	▲2.7	3.0	2.0	▲0.9	▲3.3	▲7.6	▲7.6	▲8.6	▲6.3	▲6.1	▲3.6	▲2.5	▲2.8	▲2.8	▲1.4	▲0.8
	全国	8.5	2.8	-	0.1	▲8.0	▲4.4	▲2.4	2.5	2.1	0.8	▲2.6	▲8.6	▲8.0	▲7.3	▲5.6	▲5.0	▲2.7	▲2.3	▲2.9	▲2.0	▲1.5	▲1.5	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲23.1	3.3	-	▲3.4	▲5.9	5.2	2.2	17.0	1.3	▲3.6	▲6.8	▲7.9	▲16.1	5.9	18.3	4.3	▲7.1	5.6	4.8	▲3.0	14.1	-
	全国	▲25.4	5.6	-	3.2	4.1	7.9	▲4.5	7.5	2.7	10.1	▲2.4	0.3	6.4	5.8	21.2	14.0	▲10.8	▲5.8	▲0.3	▲7.3	▲1.1	-	
住宅投資	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲12.4	13.2	-	▲2.3	▲14.6	▲15.9	▲5.4	▲4.7	▲13.6	4.3	2.1	▲19.8	1.0	▲22.9	▲18.2	▲23.9	▲7.3	11.6	▲31.6	44.3	▲22.6	▲7.1
	首都圏	▲6.0	19.2	-	5.9	▲20.2	5.4	9.6	40.8	▲13.5	24.9	0.0	▲27.9	3.6	▲32.9	▲1.3	1.7	16.7	▲9.3	31.0	8.5	32.6	13.0	

(注)完全失業率、有効求人倍率の四半期は、季節調整値の単純平均。全国の完全失業率、雇用者数の網掛け部分は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。設備投資は、ソフトウェアを含む。

(資料)日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：企画部経済調査室（大阪） 鈴木 直人

E-mail: naoto_2_suzuki@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。

※当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定(次回直近分)】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(24年3月調査)	年4回	4月2日(月)／午後
	景気ウォッチャー調査(24年3月)	毎月	4月9日(月)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(24年2月)	毎月	4月10日(火)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(24年3月)	毎月	4月中旬
	法人企業統計調査／近畿管内分(24年1-3月期)	年4回	6月1日(金)／午後
	法人企業景気予測調査／近畿地区(24年4-6月期)	年4回	6月11日(月)／午後
	完全失業率(労働力調査)(24年2月)	毎月	3月30日(金)／午前
	雇用者数(労働力調査)(24年2月)	毎月	3月30日(金)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(24年2月)	毎月	3月30日(金)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(24年2月)	毎月	3月30日(金)／午前
	家計消費指数(24年2月)	毎月	4月13日(金)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(24年2月)	毎月	4月4日(水)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(24年3月)	毎月	4月17日(火)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(24年2月)	毎月	3月30日(金)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(24年3月)	毎月	4月17日(火)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」	年4回	4月12日(木)
	内閣府「地域経済動向」	年4回	5月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	4月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	4月中旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(24年4月)	毎月	4月中旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を基に三菱東京UFJ銀行経済調査室作成